マテリアリティ

太陽誘電は、ミッション「おもしろ科学で より大きく より社会的に」を達成するために、様々な課題の中からより重要なものをマテリアリティ（重要課題）として特定しています。2021年度にスタートした中期経営計画2025においては、経済価値、社会価値それぞれについて、マテリアリティにひも付く重点施策や経営指標を定めて取り組みを進めています。

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

Step 1 ミッションの策定と、経営理念とビジョンの再認識

2020年の創立70周年を機に、100年企業に向けて太陽誘電が不変かつ永続的に希求するミッション「おもしろ科学で より大きく より社会的に」を新規に策定。また、バリューとなる経営理念やビジョンを再認識。

Step 2 経済価値、社会価値における課題、取り組みの抽出

Step1の審議の中で、企業価値を永続的に高めるためには、経済価値だけではなく、社会価値も併せて高めることが必要であると認識。中期経営計画2025の立案過程において、経済価値、社会価値それぞれについて、従来から太陽誘電が認識していた課題や取り組みを整理、抽出。

Step 3 ステークホルダーからの要求、期待などの把握

株主、投資家、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーとのエンゲージメント（建設的な対話）を通し、太陽誘電に対する要求や期待、果たせる貢献度の大きさなどを把握。

Step 4 優先順位をつけ、マテリアリティとして抽出

Step3までに整理された実行内容（抽出された課題、太陽誘電への要求や期待、果たせる貢献度の大きさ、事業との関連度など）を踏まえ、太陽誘電が今後も特に重点を置いて取り組むべき課題を抽出。

Step 5 マテリアリティの承認

経営陣における複数回の議論においてマテリアリティとして特定し、取締役会にて承認し、2021年に開示。

マテリアリティと重点施策

分類	マテリアリティ（重要課題）	SDGs目標	中期経営計画2025における重点施策	中期経営計 画2025における経営指標 項目	目標	2023年度実績	2023年度の取り組み例	関連ページ
経済価値	基幹事業成長のためのコア技術の強化	目標7 エネルギー 目標9 インフラ、産業化、イノベーション	■商品戦略 積層セラミックコンデンサ（MLCC）のさらなる成長に加え、インダクタと通信用デバイスを強化し、コア事業として確立	売上高	4,800億円	3,226億円	高品質で環境負荷の低減を実現するスマート商品の開発と安定供給への取り組み ■コンデンサ：高信頼性品・大型形状品の商品力強化・供給力拡大 ■インダクタ：パワーインダクタのラインアップ拡充、アイテムミックスの改善 ■通信用デバイス：機器の進化に不可欠な新技術の展開と市場の拡大	▶ p.36 営業概況 At a Glance
			■市場戦略 注力すべき市場（自動車＋情報インフラ・産業機器）の売上比率を50%へ	営業利益率	15%以上	2.8%	■生産能力増強で供給力を拡大し、自動車向けの販売拡大 ■注力すべき市場の売上比率48%	▶ p.18 中期経営計画2025
			■財務戦略 電子部品の需要拡大に対応するため、継続的な能力増強を実施	ROE	15%以上	2.6%	■中国、マレーシアにおいて、積層セラミックコンデンサ（MLCC）の生産能力増強のための新工場を竣工、稼働開始 ■MLCCの生産能力を前年度比10–15%増強	—
	社会課題解決のためのソリューション創出		—	ROIC	10%以上	1.9%	■1回の充電で最大1,000km走行可能※1な回生電動アシストシステムを開発 ■河川モニタリングシステムやワンコイン浸水センサの提案	▶ p.14 事業活動を通じた価値提供
社会価値 （E）環境	気候変動への対応強化	目標6 水・衛生 目標12 持続可能な消費と生産 目標13 気候変動	■数値目標を掲げて取り組みを加速	GHG排出量（2030年度）※絶対量、2020年度比	42%削減	13.5%削減	■生産・インフラ設備の省エネ化、再生可能エネルギーの導入拡大（2024年4月よりR&D センターの使用電力を全て再生可能エネルギーに転換） ■TCFDに沿った情報開示の拡充（安全・環境報告書2024、統合報告書2024など） ■国際環境非営利団体CDPより、2年連続で気候変動における最高評価のAリスト企業として選定	▶ p.72 環境関連活動
	資源の有効活用と循環型社会構築への貢献			廃棄物 水使用量 ※原単位、2020年度比	10%削減 10%削減	1.9%増加 7.6%削減	■生産拠点における、生産工法見直しなどによる廃棄物の削減 ■生産拠点における、水供給設備の最適化などによる水使用量削減	
（S）社会	安全第一な職場で健康経営と働き方改革を実現	目標3 保健 目標5 ジェンダー 目標8 経済成長と雇用		傷病率 度数率	＜0.016 ＜0.08	0.020 0.10	■安全衛生中期目標（2022～2025年度）に基づく5M（Man、Machine、Method、Material、Measurement）の項目ごとの安全衛生活動を推進 ■使用する有機溶剤や生産方法の検討・見直し、有害性のより低い物質への切り替え	▶ p.82 社会関連活動
	ダイバーシティを基盤とした人材の開発と育成			ワークエンゲージメント	2.5以上	2.30	■マネジメント研修、ハラスメント研修などを拡充 ■健康指標「Focus 5（食事、非喫煙、運動、睡眠、ストレス）」の項目ごとの取り組みを推進	▶ p.87 人材戦略
				新卒女性採用率	30%以上	33%※2	■女性を対象とした会社説明会、1day仕事体験の実施 ■女子学生向け採用イベントへの参加	
				女性管理職比率（2030年度）	10%以上	5.9%※2	■ダイバーシティ研修の実施（全従業員向け） ■オフィス内に、障がい者雇用と従業員の福利厚生充実を目的としたカフェ・ベーカリーをオープン	
（G）ガバナンス	事業の成長を支える経営品質の向上	目標11 持続可能な都市 目標16 平和	—	—	—	—	■国際標準の情報セキュリティ認証規格であるISO27001認証取得の開始	▶ p.70 情報セキュリティ
	災害や感染症に対するBCM構築と進化						■法規制やリスクを組織単位でリスト化し、対策を立案・実施 ■災害時具体的行動基準（緊急時連絡含）、グループ事業継続規定の見直し改善 ■日本国内での拠点ごとの災害時優先電話対応 ■各拠点ハザードの確認と見直し ■顧客からの「BCP問合せ対応」の組織連携化とスピードアップ、システム化	▶ p.67 リスクマネジメント・コンプライアンス

※1 試作車のJIS 規格（JIS D9115：2018）による測定パターンによる。（エコモード 1,000km、ミドルモード 200km、ハイモード 100km）
※2 2024年4月1日時点